

SDGs 国連持続可能な開発目標と企業、投資金融、消費選好の相関考察 —デジタル社会資本整備、スマートシティ都市と地方創生の視座

前都市研究センター主任研究員
現外務省第三国際情報官室国際情報研究官
田中福一郎

1 はじめに

持続可能な開発目標（SDGs）（補註1）は、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）（補註2）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すこととされた国際目標をいう。このSDGsは、17の目標、169のターゲット、232の成果指標から構成され、国際社会の誰一人をも取り残さない（leave no one behind）ことを誓約しているものである。SDGsは発展途上国とその国民のみならず、先進国とその国民自身が取り組む普遍的な目標ということができると考えられる。

本稿では、この国連SDGs「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国際社会においてこれまで潜在的に生じていた課題を顕在化させ、17目標に結晶化する過程の考察、前身である国連MDGsミレニアム開発目標からのパラダイム転換、さらにESG（環境・社会・ガバナンス）投融資と消費選好との相関関係について考察を進めることとしたい。

2 MDGs から SDGs へのパラダイム転換

MDGsからSDGsへのトランジションがスムーズにおこなわれているのは、すなわち、これまでの企業の財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み状況を企業評価としてとらえ、積極的に投資を行うESG投資の広まりが、1つの大きな要因と考えられる。

我が国では、世界でも有数の規模である年金運用法人である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2017年にESG投資の推進を宣言し、これにより企業のESG経営・SDGsへの取り組みが加速したと考察される。すなわち、投融資の視座からはESG戦略が描かれ、企業生産、消費選好の視座からは、SDGs持続可能な開発目標が選好されるからである。とくに気候変動パリ協定を境界にして、化石燃料に関する生産、消費、投融資の行動変化は、パリ協定（補註3）に掲げられるところのCO²削減目標が産業革命前に比べ2%を下回ることを目指すという明確な指標が提示されたことが最大の要因と考えられる。

また、経団連が2017年11月の企業行

動憲章改定時に、Society5.0の実現を通じたSDGsの達成を打ち出したこと、さらに2018年3月に日本証券業協会がSDGs宣言を公表したことなども、日本の経済界・企業に影響を与えたことが大きな要因と考えられる。

MDGs ミレニアム目標は開発途上国の国際目標であったのに対し、SDGs 持続可能な開発目標は国連全加盟国、企業主体、投融资主体、市民主体（消費主体）全体の国際目標という大きなパラダイム転換があったからであると解される。

ここで、具体的に両目標の相関関係について考察してみたい。

MDGs の目標1が極度の貧困と飢餓を撲滅、目標2が初等教育の完全普及を達成、目標3がジェンダー平等推進と女性の地位向上、目標4が乳幼児死亡率の削減、目標5が妊産婦の健康の改善、目標6がHIV／エイズ、マラリアの蔓延防止、目標7がその他の疾病の蔓延の防止、目標8が環境の持続可能性確保、開発のためのグローバルなパートナーシップの推進である。

これに対して、SDGs 目標1が貧困の根絶、目標2が飢餓に終止符、目標3がすべての人に健康と福祉、目標4が質の高い教育、目標5がジェンダー平等の実現、目標6が水と衛生の管理確保、目標7が再生可能なエネルギーへのアクセス確保、目標8が完全雇用の持続可能な経済成長を促進、目標9が産業と技術革新の基盤整備、目標10が国内および国家間の不平等の是正、目標11が都市と人間の居住地についてレジリエントかつ持続可能な住み続けられるまちづくり、目標12が持続可能な企業生産と消費のサイクル確保、目標13が気候

変動に対する具体的対策、目標14が海洋資源の持続可能な開発、目標15が森林の持続可能な管理と砂漠化防止、目標16がこれらの目標達成のために法の支配にもとづく法治国家制度・司法制度の確立、目標17がグローバル・パートナーシップによるこれら目標の達成である。

MDGs では、目標1に極度の貧困と飢餓の撲滅をまとめたのに対し、SDGs ではそれぞれ目標1と2に分けて肌理の細かい対処を目指している。さらに、SDGs はMDGs の乳幼児、妊産婦、HIV・マラリア事項に限らないとの趣旨で、より広くあらゆる年齢のすべての人々の健康と福祉の確保を目標3に掲げ、一層詳細な13項目にわたるターゲットを目標3の下においている。なお、MDGs の目標2、3、7、8は、SDGs の目標4、5、6、17にそれぞれ引き継がれているが、SDGs はMDGs にはないところの、目標7から16まで、二桁に及ぶ新たに10の目標が展開され、国際社会の目指すべき指標のパラダイムを大きく転換させたと考察される。

さらに、SDGs は、大きく三分類することができると考えられる。すなわち、目標1から6が人間の生存に不可欠な事柄である第一分類、目標7から12は持続可能な経済成長と社会資本整備の在り方に係る第二分類、目標13から15は環境に関する第三分類である。

また、こうした三分類に加えて、以上を推進するために、目標16が、目標1から15までの達成を支える土台として、法の支配にもとづく法治国家の公法・私法の整備、立憲主義、司法制度の確立、民主的な投票制度の順守・運用などを推進すること

を指摘しており、最後の目標 17 はすべての目標達成に向けて国際的な連携を推進することを掲げていると考察される。

3 国連責任投資原則と SDGs 持続可能な開発目標

国連責任投資原則 (PRI: Principles for Responsible Investment) とは、2006 年に国連主導で発足した ESG 投資の国際的なプラットフォームであり、第一に投資分析と意思決定のプロセスに ESG 課題を適用し、第二に株式の所有方針に ESG 課題を組み入れ、第三に投資対象の主体に対して ESG の課題取り組みについて適切な開示を求め、第四に資産運用業界において本原則が受け入れられて実行に移されるよう働きかけ、第五に本原則を実行する際の効果を高めるために他の機関と協働し、第六に本原則の実行に関する活動状況や進捗状況について報告を開示するという主要 6 原則からなっている。署名機関は財務情報に加えて、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に関する視点から、上述のとおり、様々な要因を投資プロセスに取り込み、長期的観点から持続力・競争力の高い企業の特長に積極的に取り組んでいくことを目指している。この原則に基づく行動が、SDGs 持続可能な開発目標に貢献し、ひいては消費者の福利、選好につながると考えられる。この国連責任投資原則は ESG 戦略という触媒を通じて、今後とも SDGs 持続可能な開発目標達成に向けたますます重要な原理になっていくものと考えられる。

さらに具体的には、環境要因として、

水・食糧・エネルギー・気候変動が、社会要因として、児童就労・長時間労働・人権問題が、ガバナンス要因として、企業のコーポレート統治・リスク管理・企業倫理などが投資判断の評価基準、金融指標として取り込まれることになると考えられる。また、これらは SDGs の対象範囲の中核に含まれるものと解される。

4 SDGs 持続可能な開発目標とデジタル社会資本整備・スマート都市・地方創生の視座

上述のとおり、SDGs 持続可能な開発目標は、開発諸国に限らず、共通に先進諸国も目標を共有すべきものがあることが考察されるが、とりわけ、今世紀に入りデジタル社会資本整備が途上国、先進国共通の課題であると考えられる。具体的には、SDGs の第二分類の持続可能な経済成長と社会資本整備の中心テーマ、かつ都市開発と地方創生という双方の均衡ある発展、デジタル・トランスフォーメーション推進の対象になると考えられる目標 11 の都市と人間居住ターゲット (以下 11.1~7、11a~c) の要論は、次の通りと考察される。

すなわち、11.1 非正規の居住や不適切な住宅に居住する都市人口割合引き下げ、11.2 女性、児童、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関拡大を通じ、安全かつ安価で持続可能な輸送システムへのアクセス確保・デジタル化、11.3 すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理能力を強化、11.4 自然や環境に配慮した都市、地方のスマートビル再開発等の社会資本整備を目指し、

文化遺産や自然遺産の保護・保全も強化、11.5 防災情報・施設デジタル化などによる水関連災害による死者や被災者数の大幅な削減、世界の国内総生産比で直接的経済損失の大幅減、11.6 大気の質、老廃物の管理により、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減、11.7 女性、児童、高齢者及び障害者を含め人々に安全で利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供、11. a 各国及び地域規模の開発計画の強化により、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部および農村部間の良好な繋がりを支援、11. b 資源効率、気候変動の緩和、災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策を実施する都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組方針に沿う災害リスク管理の策定と実施、11. c 財政的、技術的支援を通じ、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつレジリエントな建造物の整備を支援することである。

さらには、この目標 11 の都市と人間居住ターゲットを推進していくにあたり、関連して目標 9 に掲げるレジリエントなインフラ構築、持続可能な産業化の促進、イノベーションの推進と密接に連携を要していくものと考察される。すなわち、地方創生のまちづくり、コンパクトシティからスマートシティに至る取り組みとして、社会資本をデジタル化していくことが今後基本となると考えられる。

特に、今後、少子高齢化、過疎化、人口減少・空き家増加に伴う地方街のスポンジ化現象などの課題に対応する上で、5G 導入も含め通信デジタル社会資本整備、自治体の IT 化促進によるスマートシティ、コン

パクトシティ推進が要になると考察される。

5 小括にかえて

日本の「SDGs モデル」の 3 本柱である、ビジネスとイノベーション、地方創生、次世代・女性のエンパワメントが 2019 年 12 月 20 日に、「SDGs アクションプラン 2020」として全閣僚による SDGs 持続可能な開発目標推進本部により政府決定されたところである。今次本稿では、前二者の視座から、デジタル社会資本整備・イノベーション、スマート都市づくり・地方創生等につき種々考察を行ったが、これら推進により、次世代や女性の雇用・エンパワメントに繋がっていくことが、SDGs 持続可能な開発目標の相関効果であると考えられる。

特に、目標 12 は、企業、投融資機関、消費選好の相関関係において、企業側に対し、持続可能な取り組みを導入し、SDGs 持続可能な開発目標に関する情報を企業定期報告に盛り込むよう奨励している。企業にとっても、SDGs 持続可能な開発目標に関する情報開示をすすめることで消費者、投融資機関に対する企業ブランドを向上させ、投融資を呼び込むことができ、競争力を高めることが考察される。また、これに関連しても、内閣府は、2019 年 1 月、「地方創生 SDGs・ESG 金融調査研究会」を立ち上げ、同 3 月には地方創生 SDGs 金融フレームワークに関する報告書も取りまとめられた。今後、触媒としての公的資金、地方債など民間投融資リスク軽減、SDGs 優遇金利、官民共同のブレンディド・ファイナ

ンスなどあらゆる新しい着眼が生じるものと考察される。

補註

(1) United Nations General Assembly Seventieth Session Agenda items 15 and 116 A70/L.1

(2) United Nations General Assembly Fifty-fifth Session Agenda items 13 and 115 A55/L.1

(3) 12/12/2015 Paris Agreement deposited with the Secretary-General of the United Nations

引用文献

• Tim Bartley, “Transnational Corporations and Global Governance” Annual Review of Sociology, Vol. 44:pp145-165, July 2018

• Anand, P. and C. J. Cowton: 1993, “The Ethical Investor: Exploring Dimensions of Investment Behaviour”, Journal of Economic Psychology Vol. 14, pp. 377-385.

• Boatright, J. R.: 1999, Ethics in Finance, Blackwell, Oxford.

• Bruyn, S. T.: 1987, The Field of Social Investment, Cambridge University Press, Cambridge.

• Cooper, C. and B. Schlegelmilch: 1993, ‘Key Issues in Ethical Investment’, Business Ethics: A European Review 2, pp. 213-227.

• Cowton, C. J.: 1994, ‘The Development of Ethical Investment Products’, in A. R. Prindl and B. Prodhon (eds.), ACT Guide to Ethical Conflicts in Finance, Blackwell, Oxford, pp. 213-232.

• Cowton, C. J.: 1999, ‘Accounting and Financial Ethics: From Margin to Mainstream.’, Business Ethics: A European Review 8, pp. 99-107.

• Frankel, T.: 1984, ‘Decision Making for Social Investing’, in D. M. McGill, (ed.), Social Investing, Richard D. Irwin, Homewood, IL, pp. 131-162.

• Friedman, A. L. and S. Miles: 2001, “Socially Responsible Investment and Corporate Social and Environmental Reporting in the U.K.: An Exploratory Study”, British Accounting Review 33, pp. 523-548.

• Graves, S. B., K. Rehbeim and S. Waddock: 2001, “Fad and Fashion in Shareholder Activism: The Landscape of Shareholder Resolutions, 1988-1998”, Business and Society Review 106, pp. 293-314.

• Gregory, A., J. Mataka and R. Luther:

- 1997, 'Ethical Unit Trust Financial Performance: Small Company Effects and Fund Size Effects', *Journal of Business Finance and Accounting* 24, pp.705-725.
- Harte, G., L. Lewis and D. Owen: 1991, "Ethical Investment and the Corporate Reporting Function", *Critical Perspectives on Accounting* 2, pp.227-253.
 - Hylton, M. O.: 1992, ' "Socially Responsible" Investing: Doing Good Versus Doing Well in an Efficient Market', *American University Law Review* 42, pp.1-52.
 - Lewis, A. and C. Mackenzie: 2000, 'Morals, Money, Ethical Investing and Economic Psychology', *Human Relations* 53, pp.179-191.
 - McCann, L., A. Solomon and J. F. Solomon: 2003, "Explaining the Growth in U.K. Socially Responsible Investment", *Journal of General Management* 28(4), pp.15-36.
 - Miller, A.: 1992, 'Green Investment', in D. Owen (ed.), *Green Reporting: Accountancy and the Challenge of the Nineties*, Chapman and Hall, London, pp. 242-255.
 - Solomon, J. F., A. Solomon and S. D. Norton: 2002, "Socially Responsible Investment in the UK: Drivers and Current Issues", *Journal of General Management* 27(3), pp.1-13.
 - N. Kanie, F. Biermann (Eds.), *Governing Through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation*, MIT Press, 2017.
 - K.W. Abbott, S. Bernstein, "The high-level political forum on sustainable development: orchestration by default and design," *Glob Policy*, 6 2015, pp. 222-233
 - M. Hajer, M. Nilsson, K. Raworth, P. Bakker, F. Berkhout, Y. de Boer, J. Rockström, K. Ludwig, M. Kok, "Beyond cockpit-ism: four insights to enhance the transformative potential of the Sustainable Development Goals", *Sustainability*, 7,2015, pp. 1651-1660.
 - P.S. Chasek, L.M. Wagner, F. Leone, A.M. Lebada, N. Risse "Getting to 2030: negotiating the post-2015 sustainable development agenda" *Rev Eur Comp Int Environ Law*, 25, 2016, pp. 5-14.
 - P.S. Chasek, L.M. Wagner, "Breaking the mold: a new type of multilateral sustainable development negotiation" *International Environment Agreement*, 16 ,2016, pp. 397-413.
 - J.D. Sachs, "From Millennium

- Development Goals to Sustainable Development Goals” , *Lancet*, 379, 2012, pp. 2206–2211
- K. Bäckstrand, S. Campe, S. Chan, A. Mert, M. Schäferhoff, *Transnational public-private partnerships*, F. Biermann, P. Pattberg (Eds.), *Global Environmental Governance Reconsidered*, MIT Press (2012), pp. 123–147.
 - D.K. Joshi, B.B. Hughes, T.D. Sisk, “Improving governance for the post-2015 Sustainable Development Goals: scenario forecasting the next 50 years” *World Dev*, 70 (2015), pp. 286–302.
 - R. Costanza, J. McGlade, H. Lovins, I. Kubiszewski, “An overarching goal for the UN Sustainable Development Goals” , *Solutions*, 5, 2015, pp. 13–16.
 - R.E. Kim, K. Bosselmann, “Operationalizing sustainable development: ecological integrity as a grundnorm of international law” *Rev Eur Comp Int Environ Law*, 24 , 2016, pp. 194–208.
 - M. Nilsson, D. Griggs, M. Visbeck, “Map the interactions between Sustainable Development Goals” , *Nature*, 534, 2016, pp. 320–322.
 - J. Waage, C. Yap, S. Bell, C. Levy, G. Mace, T. Pegram, E. Unterhalter, N. Dasandi, D. Hudson, R. Kock, et al., “Governing the UN Sustainable Development Goals: interactions, infrastructures, and institutions” , *Lancet*, 3, 2015, pp. 251–252.
 - D. Le Blanc, “Towards integration at last: The Sustainable Development Goals as a network of targets” , *Sustain Dev*, 23, 2015, pp. 176–187.
 - I. Boas, F. Biermann, N. Kanie, “Cross-sectoral strategies in global sustainability governance: towards a nexus approach” , *Int Environ Agreem*, 16 (2016), pp. 449–464.
 - D. Griggs, M. Stafford-Smith, O. Gaffney, J. Rockström, M.C. Öhman, P. Shyamsundar, W. Steffen, G. Glaser, N. Kanie, I. Noble, “Sustainable Development Goals for people and planet” , *Nature*, 495, 2013, pp. 305–307.
 - Y. Lu, N. Nakicenovic, M. Visbeck, A.S. Stevance, “Five priorities for the UN Sustainable Development Goals” , *Nature*, 520, 2015, pp. 431–433.
 - R. Costanza, I. Kubiszewski, E. Giovannini, H. Lovins, J. McGlade, K.E. Pickett, K.V. Ragnarsdottir, D. Roberts, R. De Vogli, R. Wilkinson, “Time to leave GDP behind” *Nature*, 505, 2014, pp. 283–285.

・拙稿「都市および地域自治行政の国際化・
地方創生プロセスの特色と課題」研究誌
Urban study 68:2019.6 p.70-78 民間都市開
発推進機構都市研究センター

・拙稿「都市再開発と世界遺産：都市景観
及び持続的社會資本整備の調和：ユネス
コ・ウィーン・メモランダムの実例考察」研
究誌 Urban study 69:2020.1 p.18-27 民間
都市開発推進機構都市研究センター

・拙稿「都市国家シンガポールと国連SDGs
政策序説ースマートシティ、再開発、国際環
境、保健衛生都市」研究誌 Urban study
70:2020.6 p.73-84 民間都市開発推進機構都
市研究センター